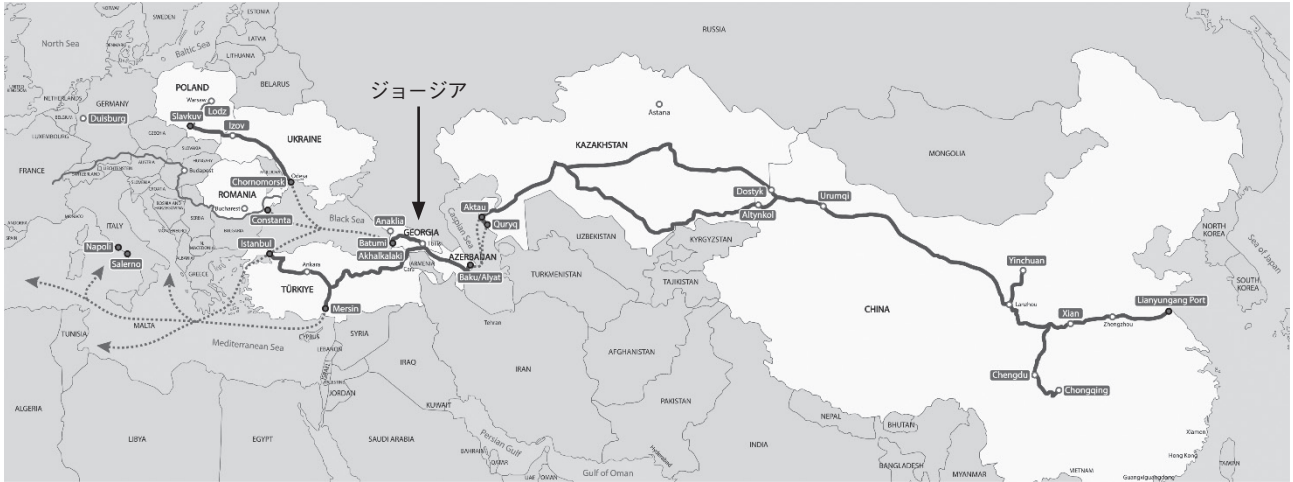


戦略的拠点としてのジョージア ～高成長と開放性が導く新たな投資機会～



駐日ジョージア大使館 公使参事官
ルスダン・レキシシュヴィリ



ミドル・コリドー（中央回廊）の要衝に位置するジョージア
出所：Wikimedia Commons, Tanvir Anjum Adib, CC BY-SA 4.0（一部加筆）

地域有数の投資フレンドリー経済として台頭

ジョージアは、堅調なマクロ経済、自由主義的な経済政策、そして戦略的に優れた地理的条件を背景に、地域有数のダイナミックかつ投資家フレンドリーな経済として着実に地位を築いてきました。ヨーロッパとアジアの結節点に位置する同国は、黒海地域、コーカサス、中央アジアを結ぶ自然なゲートウェイとして機能しており、国際ビジネスの拠点としてますます注目を集めています。

高い制度評価と透明性に支えられた投資環境



出所：National Agency of Public Registry (NAPR)
<https://napr.gov.ge/en/news/129>

ジョージアの投資環境の大きな特徴は、「市場の開放性」と「高い運営効率」にあります。世界銀行の「Business Ready 2025」によれば、同国は主要なビジネス指標においてきわめて高い評価を受けており、事業開始のしやすさで世界第8位、土地アクセスや不動産登記、建設許可を含む事業立地で第4位、税制および金融サービスで第9位にランクされています。こうした高評価を支えているのが、シンプルかつ見可能な税制です。特に、再投資された利益を法人所得税の対象外とする独自の制度は、企業の成長と長期的な投資を強力に後押ししています。

また、ジョージアはInternational Budget Partnershipの「Open Budget Survey 2023」において、政府支出の透明性の分野で世界第1位にランクされています。さらに本年、同国は「公的機関の変革：イノベーション、参加、包摂の推進」をテーマとする国連公共サービスフォーラムを共同開催します。これは、デジタルガバナンスの導入を通じて国内外における包摂的な接続性を促進してきた経験を国際社会と共有する重要な機会となります。

自由貿易協定が生む広大な国際市場アクセス

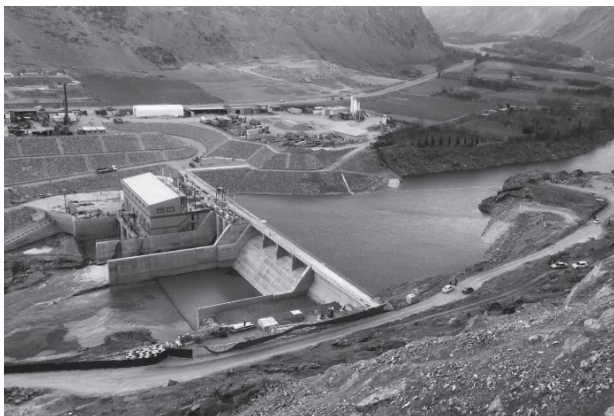
国内市場の規模は決して大きくはありませんが、ジョージアは優れた国際市場アクセスを有しています。同国で事業を展開する企業は、欧州連合（EU）、欧州自由貿易連合（EFTA）、英国、中国、トルコ、独立国家共同体（CIS）、ウクライナ、アラブ首長国連邦、韓国などとの広範な自由貿易協定ネットワークを通じて、23億人を超える市場にアクセスすることが可能です。この点は、輸出志向型の製造業、加工業、サービス業にとって大きな魅力となっています。

ミドル・コリドーを支える輸送・物流分野への重点投資

有望な投資分野としては、まず輸送・物流があげられます。ジョージアは、カスピ海および黒海を経由してアジアと欧州を結ぶ「ミドル・コリドー（中央回廊）」の要衝に位置しており、その役割はますます重要性を増しています。政府は交通インフラの近代化に約70億ドルを投資し、GDPの7～8%を毎年資本支出に充てています。これには、輸送能力の倍増と通過時間の短縮を実現した鉄道網の全面的な近代化が含まれます。さらに、バクー＝トビリシ＝カルス鉄道は、カスピ海地域と国際市場を直接結ぶ重要なルートとして、地域の連結性をいっそう強化しています。

観光・再生可能エネルギー・IT分野の成長

観光、ホスピタリティ、不動産分野も引き続き海外投資を集めており、再生可能エネルギー分野、とりわけ水力、風力、太陽光は国家戦略上の優先分野と位置づけられています。また、ビジネスサービス、IT、アウトソーシング産業も、若く柔軟な労働力と競争力のあるコスト環境を背景に急速に成長しています。



ジョージア政府が戦略的に推進してきたダリアリ水力発電所には東京電力リニューアブルパワーも出資参画

出所：Georgian Energy Development Fund (GEDF)
https://gedf.ge/en/n/hydro_projects/dasrulebuli_dariali_hesi

ジョージア経済の強靱性も、同国の魅力を高める重要な要素です。2021年から2025年にかけて、世界経済の不確実性が高まるなかでも、同国は年平均約9.3%の高成長を維持しました。この背景には、健全な財政運営、安定した金融システム、そして継続的な構造改革があります。

深化する日・ジョージア経済パートナーシップ

さらに、日本とのパートナーシップの深化も重要なポイントです。ジョージアにおける日本企業の投資は着実に拡大しており、同国の経済安定性と将来性に対する信頼の高まりを示しています。例えば、東京電力リニューアブルパワー株式会社はエネルギー分野で積極的に事業を展開しており、五常・アンド・カンパニー株式会社は金融分野に投資し、さらなる事業拡大を計画しています。こうした動きは、二国間経済関係の安定性と予見可能性を裏づけるものです。

また、2022年に日本との間で署名された二国間クレジット制度（JCM）は、脱炭素分野における協力を通じて、両国のビジネス関係の深化と持続可能な発展に大きく寄与することが期待されています。

加えて、日本がミドル・コリドーへの関心を高めている点は、経済安全保障の観点からも重要です。貿易ルートの多様化と強靱化が求められるなかで、ジョージアの戦略的重要性は一層高まり、物流・投資ハブとしての魅力を強化しています。

両国の関係は、貿易および観光の分野でも着実に拡大しています。2025年には、日本向けジョージア産ワインの輸出量および訪日ジョージア人観光客数がいずれも過去最高を記録し、経済的・文化的結びつきの深化を示しています。

総じて、ジョージアはバランスの取れた、かつ将来性の高い投資先といえます。戦略的な地理的位置、堅調な経済成長、投資家に優しい制度設計、そして日本をはじめとする国際的パートナーシップの拡大を背景に、同国は地域およびグローバルなビジネス展開のための有力な拠点としての地位を確立しています。

お問い合わせ

駐日ジョージア大使館
E-mail: tokyo.emb@mfa.gov.ge
<https://japan.mfa.gov.ge/>

JOI事業企画部
E-mail: bd@joi.or.jp